

フィリピン

年後半以降景気は持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 副主任研究員 塚田 雄太
 E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■インフラ投資の遅れが景気の足かせに

2019 年前半のフィリピン経済は、大幅に減速したとみられる。1~3 月期の実質 GDP は前年同期比+5.6%と4年ぶりの低成長になったほか、4 月も製造業生産の前年割れが続いている(右上図)。景気減速の要因のひとつとして、公共投資の減少が指摘できる。1~3 月期に同▲8.6%となった公共投資は、4 月のインフラ向け予算執行額が大幅な前年割れであることを踏まえれば、4~6 月期も減少となった可能性が高い(右中図)。

この背景には以下の2点がある。第1に、2019 年度(1~12 月)予算の成立が2019 年4 月15 日まで遅れたことである。フィリピンでは予算が成立しない場合、暫定的に前年度分が割り当てられる。政府閉鎖等は生じないものの、インフラ投資については新規案件を実行できないため、予算執行額が大幅に落ち込んだ。

第2に、中間選挙に伴う新規公共事業の停止である。フィリピンでは、予算執行権をもつ政府・与党と持たない野党との選挙での公平性を保つために、選挙前45 日間の公共事業が禁じられている。このため、政府は4 月に2019 年度予算が成立しても、5 月13 日の中間選挙終了まで新規公共事業に着手できなかった。

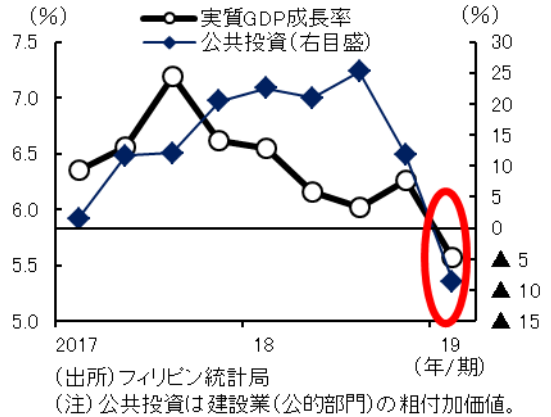
■中銀は秋にも追加利下げの可能性大

一方、外需も IT 需要の鈍化や世界経済の減速を受け弱い動きが続いている。2019 年入り後の名目米ドル建輸出は、3 月まで前年割れが続き、4 月は5 カ月ぶりの増加に転じたものの、増加幅は前年同月比+0.4%と微増にとどまっている。

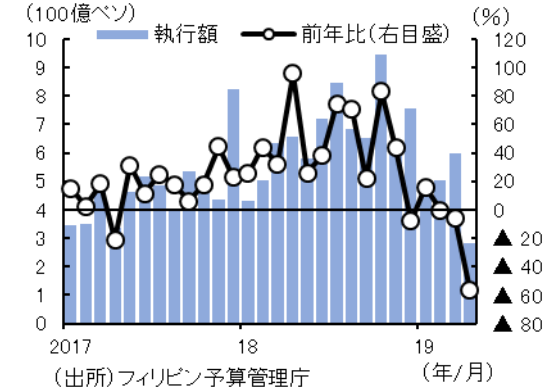
こうしたなか、フィリピン中央銀行は5 月の金融政策決定会合で▲0.25%ポイントの利下げを実施した(右下図)。低インフレが続き、通貨が安定する一方、内外需双方で景気下押し圧力が強まるなか、インフレ警戒から金融緩和による景気下支えに軸足を移したとみられる。当面は、緩和効果を見極めるべく、政策金利は据え置かれると予想されるものの、秋にも追加利下げに踏み切り、金融政策面からの景気支援スタンスを強めると見込まれる。

以上を踏まえ、2019 年後半のフィリピン経済を展望すると、米中通商摩擦が続くなか外需の力強い回復は期待しにくいものの、停止していたインフラ投資の再開に加え、利下げ効果の顕在化による民間投資や耐久財消費の拡大から、景気は持ち直すと予想される。

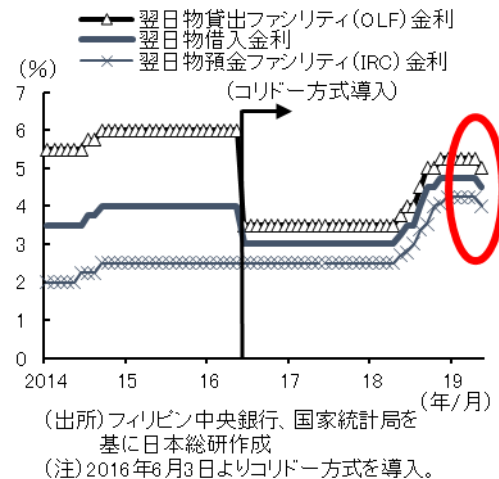
<実質GDPと公共投資(前年同期比)>



<インフラ向け予算の執行状況>



<政策金利の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。